

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

総合的な思春期・若年成人（AYA）世代のがん対策のあり方に関する研究

「AYA世代がん患者の妊孕性温存の教育・啓発に関する研究」

研究分担者 木村文則 滋賀医科大学産科学婦人科学 准教授

研究要旨： AYA 世代がん患者の妊孕性温存の教育・啓発を行うためのシステム構築および資料作成を目的として、滋賀県内のがん治療施設 13 か所で研修会を実施し、参加者の研修会の内容の理解の程度につき調査を行い、問題を抽出するとともにがん・生殖医療に関し患者への情報提供を行う際に用いる資料につきアンケートを施行した。その結果、AYA 世代がん患者の妊孕性温存に関し、医療者を教育・啓発する目的で研修会を実施する場合、研修会の有用性は認められるものの、実際患者への対応する方法については十分に理解が得られる割合が低いと考えられ、システムティックに患者に情報提供する方法が必要であると考えられた。また、患者に情報を提供する場合に説明用の映像（DVD など）説明用リーフレット、患者用説ハンドブックのいずれも需要があると考えられる。これらを踏まえ既存の媒体を確認し、必要なものを作成する必要があると考えられた。

A．研究目的

AYA世代がん患者の妊孕性温存の教育・啓発を行うためのシステム構築および資料作成を長期的な目的としている。

B．研究方法

滋賀県内のがん治療13施設で同一のスライド（添付資料スライド）を用いがん・生殖医療に関する研修会を実施し、研修会実施後に医療者に対してアンケート（添付資料アンケート）を実施し、研修の内容につき参加者の理解の程度につき調査を行い、問題を抽出した。また、がん・生殖医療に関し患者への情報提供を行う際に用いる資料について同様にアンケートを行った。なお、本研究実施にあたり当施設倫理委員会に相談したが、内容的に倫理申請の必要がないとの返答であったため申請・承認の手続きは行わず実施した。

C．研究結果

学会発表の項にあるように13施設、14回にわたって研修会を実施した。参加者の合計は938名であった。施設と参加者を表1に示す。

表1．研修会開催施設と参加者数

施設名	日時	参加者
滋賀県立成人病センター	4月21日	44
長浜赤十字病院	5月16日	86
滋賀医科大学医学部附属病院	6月1日	136
彦根市立病院	6月9日	60
大津赤十字病院	6月15日	96
長浜市民病院	7月7日	62
甲賀病院 1回目	7月13日	22
近江八幡総合医療センター	7月19日	44
大津市民病院	8月10日	94
東近江総合医療センター	8月12日	67
高島市民病院	9月7日	67
済生会滋賀県病院	9月9日	62
草津総合病院	10月19日	44
甲賀病院 2回目	12月7日	54
合計		938

このうちアンケートに参加されたのは807名であった。

図1．アンケート参加者数

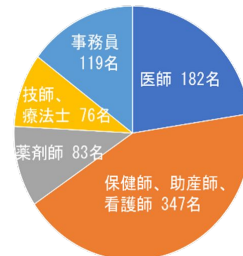


図2．研修会の有用性・満足度

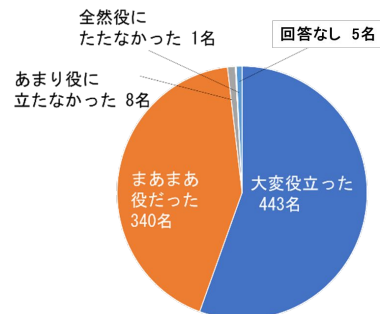
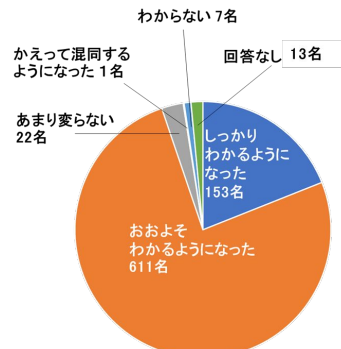
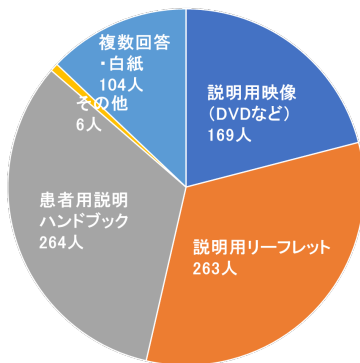


図3．がん患者への対応方法の理解



この内訳は、医師182名、保健師、助産師、看護師347名、薬剤師83名、技師、療法士78名、ソーシャルワーカーを含む事務職員119名であった。研修会の内容について大変役立ったと回答が443名、まあまあ役立ったが340名、あまり役立たなかった、全然役に立たなかった、回答なしが合計14名であった。がん患者への対応方法への理解としてしっかりとわかるようになったが153名、おおよそわかるようになったが611名、あまり変わらない22名、かえって混同するようになった1名、わからない・回答なしが合計20名であった。(図1-3)
次にがん・生殖医療に関し患者への情報提供を行う際に用いる資料について最も便利であるものとして回答された結果を図4に示した。

図4 がん患者への説明のツール



説明用の映像が169人、説明用リーフレット263人、患者用説明ハンドブックが264人、その他6人、複数回答または白紙104人(複数回答49人)であった。その他の中に病院内にエキスパートの存在や養成などの意見が認められた。

D. 考察

研修会の内容を大変役立ったとした参加者が、443人(54.9%)であるのに対し、がん患者へのがん・生殖医療に関し対応がしっかりできるようになったが、153人(19.0%)であった。滋賀県には、滋賀がん・生殖医療ネットワークが存在し、研修会の中でネットワークの使用方法につき一定の説明を行ったが、実際、患者に対してどのような対応を行ったらよいか十分に理解が得られる割合が低いと考えられた。これは、研修会の内容が不十分であった可能性もあるが、どのようなシステムであっても医療者個人の認識や努力に基づいて患者に情報提供し患者を紹介するシステムの限界であるとも考えられる。よって、病院内で組織的に抜けが無いように患者に情報提供できるシステムが必要であると考えられた。その場合、各施設にエキスパートを養成する必要があるが、そのエキスパートの教育・啓発を行うと効率的であると考えられる。

患者に情報を提供する場合に説明用の映像、説明用リーフレット、患者用説明ハンドブックのいずれも必要があると考えられる。これらを踏まえ既存の媒体を確認し、必要なものを作成する必要があると考えられた。

E. 結論

AYA世代がん患者の妊孕性温存に関し、医療者を教育・啓発することは重要であるが、その目的で研修会を実施する場合、研修会の有用性は認められるものの、実際患者への対応する方法については十分に理解が得られる割合が低いと考えられる。教育・啓発するのみではなくシステムティックに患者に情報提供する方法が必要であると考えられる。その場合、各施設にエキスパートを養成する必要があるが、そのエキスパートの教育・啓発を行うと効率的であると考えられる。また、患者に情報を提供する場合に説明用の映像、説明用リーフレット、患者用説明ハンドブックのいずれも必要があると考えられる。これらを踏まえ既存の媒体を確認し、必要なものを作成する必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

木村文則：卵巣の凍結保存、不妊・不育診療指針 中外医学社、590-596.2016

2. 学会発表

木村文則：がん患者の妊孕性温存の現状と滋賀県の取り組み
滋賀県委託事業

がん治療医療機関従事者向け研修会 14回

4月21日 滋賀県立成人病センター

5月16日 長浜赤十字病院

6月1日 滋賀医科大学付属病院

6月9日 彦根市立病院

6月15日 大津赤十字病院

7月7日 長浜市民病院

7月13日 甲賀病院 1回目

7月19日 近江八幡市立病院

8月10日 大津市民病院

8月12日 東近江医療センター

9月7日 高島病院

9月9日 済生会滋賀県病院

10月19日 草津総合病院

12月7日 甲賀病院 2回目

花田哲郎、木村文則 他：卵巣凍結保存施行が原疾患の治療開始に及ぼす影響

第68回日本産科婦人科学会学術講演会 4月21-24日 東京

木村文則：血液腫瘍性疾患の治療と妊孕性について

小児白血病研究会 5月22日 吹田市

木村文則：地域がん・生殖医療ネットワークの全国展開に向けて がん・生殖医療におけるマニュアル作成に関して JSFP-がん・生殖医療連携会議 Oncofertility Consortium JAPAN2016 準備会議 7月30日 東京

木村文則：がん妊孕とメンタルヘルス 第45回日本女性心身医学会学術集会 8月7日 大津市

木村文則：がん患者に対する精子凍結、卵子凍結、そして卵巣組織凍結 第135回近畿産科婦人科学会

学術集会 10月23日 京都市

Fuminori Kimura et al.: The influence of ovarian tissue cryopreservation on the schedule of cancer treatment. 1st Annual Conference of Asian Society for Fertility Preservation 11.18 Ho Chi Minh city

②木村文則:がん・生殖医療地域ネットワーク構築の実例 地域簡潔医療連携モデルの全国展開およびがん・生殖医療における心理支援体制の構築 Oncofertility Consortium JAPAN meeting 2016 12月11日 横浜市

②木村文則:がん患者の妊孕性温存の現状と滋賀県の取り組み 滋賀県放射線技師会 市民公開講座 2017年1月21日 大津市

③木村文則:がん治療と妊孕性 ~ 滋賀県の取り組み ~ 第14回地域のがん薬物療法を支える薬剤師養成コース 2017年1月28日 大津市

④木村文則:がん妊孕性温存治療の現状 三重県にがん・生殖医療ネットワークを! 三重県生殖医療懇話会 2017年2月2日 津市

⑤木村文則:小児がん患者の妊孕性温存 大阪 CSS

セミナー 2017年2月9日 大阪市

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし